

## OECD 主催第 3 回 研究所長会議に出席して

よし おか りゅう いち  
吉 岡 雄 一

### まえがき

わたくしの現地調査のテーマは「生活水準に関する調査」であるが、具体的には三つの目的があった。第1は OECD 開発センター主催の第3回研究所長会議に東畑所長の代理として出席することであり、第2は FAO および OECD などの国際機関との共同研究の具体的な打合せであり、第3は本来の調査テーマである生活水準に関する調査である。これら三つの目的を通じて共通の関心は主として生活水準に関する調査を行なうことにしぼり、9月14日から30日に至る17日間、ナポリ、ローマおよびパリーの3カ所に立ち寄った。したがって、この報告もこれらの主要目的別に報告する必要があると思うが、紙面の制約もあるので、第3回 OECD 研究所長会議に主題をしぼって報告したい。

### I 会議の規模

OECD 開発センター主催の第3回後進国開発関係研究所長会議はイタリアのナポリ郊外にある Portici の農業経済研究所 (Centro di Specializzazione e Ricerche Economico—Agrarie per il Mezzogiorno—Portici) において9月16日から21日まで6日間にわたって開かれた。最初の2日間は研究所長会議で、第3日目は研究所長および訓練所長との合同会議がもたれ、その後は訓練所長会議といったスケジュールで運営された。わたくしは経済研究所長を中心とする3日間の会議に出席した。

本会議参加者数は、一応登録されたものとしては75名で、そのうち2～3人の不参加があったと聞いているが、名簿(本稿末尾参照)によると、参加研究所は54研究所で、参加国は先進国11カ国(36人)、低開発国13カ国(22人)、世銀、国際通貨基金などの国際機関から9人、OECD 開発センターからは、事務局側として所長の Buron 氏、副所長の Little 氏、調査局長 Arsenis など8人が参加する大規模の国際会議であった。とくに国別に多くの代表を出しているのは、フランスの8人(8研究所)、

イギリスからは七つの研究所から8人が出席し、アメリカからは四つの研究所(4人)が参加している。また低開発国からは主として、アフリカおよび中南米諸国から多数の代表が参加したが、アジア諸国からはインドおよびパキスタンから代表がわずか4人参加していた程度で、本会議でアジア諸国の調査活動に対する関心が低調であったのも無理からぬことである。

### II 本会議の目的

本会議の目的を説明するまえに、本会議を主催した OECD 開発センターの任務およびその活動概要を紹介することが、本会議の目的を位置づけるための近道となる。

#### 1. OECD 開発センターの任務と活動について

OECD 開発センターは OECD 開発援助委員会 (Development Assistance Committee—DAC) の一つの下部機関で、1961年 OECD 閣僚理事会で同センターを設置することの有効性が原則として承認され、ロカナサン、ティンバーケン、グレゴワールおよびメイソノの4人の著名学者によって、具体的な開発センター構想がたてられ、理事会に提出された。その後、OECD 執行委員会構成国11カ国により作業部会が設置され、ここで本構想は検討された結果、1963年5月理事会により設立された。

本センター設立の趣旨は一口にいえば、本センター参加国における経済開発問題および一般経済政策の作成、実施に関する知識と経験を本センターに結集し、これらを低開発国の経済開発のため低開発国の利用に供することにある。

また、本センターの主要な活動には大きくわけて四つある。すなわち、(1)短期かつ ad hoc の訓練コースおよびゼミナールを設け、低開発諸国からの研修生を受け入れ、これを訓練すること、(2)低開発国および開発国援助問題などを研究し、他の類似の研究機関の研究を促進すること、(3)他の類似の機関および低開発国に対し、本センターが必要に応じて諮問に応ずること、(4)開発計画に関連する政治、経済、商業、教育および科学などの分野の情報交換を行なうための会議およびシンポジウムを組織すること、などである。もちろん、以上は本センターの主要な活動内容であるが、その他の関連的な活動については、センター自身の大幅な裁量にまかされている。

以上、本センターの設立の経緯、趣旨およびその活動範囲からみて、本センターは OECD の各機構のうちでも最も学術的な機関の一つであり、OECD の一つの調査

機関としての性格が強うちだされていると言える。また、DACはもとより、OECD全体としても本センターに対してこの分野での大きな期待をかけているが、最近本センターの活動についてOECD内部でも若干の批判の声が出ているという。それは、調査機関としての活動が思うように行なわれず、また研修および訓練の効果が思ったほど上がらないことにあるようである。前者に関しては、国際機関の性格として、国際機関自体が自ら特定テーマについて調査研究をすることは現在の人的構成から見て無理であるが、コンサルタントの利用および運用などについて問題があるようで、OECD各委員会の事項別、専門的研究の深化に伴う本センターの守備範囲の相対的な縮小も一つの要因とされている。また、訓練面での効果の問題に関しては、予算の面からの制約が原因として、全般的かつ大量の訓練生の受入れが困難であり、これら訓練の効果が早期にあがらないことも一つの原因とされている。

その中であって、所長会議はOECD開発センターにおける事業活動のなかでも最も有効的なものと高く評価され、最も力を入れられているものの一つである。

## 2. 第3回研究所長会議の目的

以上本センターの趣旨および活動を背景に所長会議はすでに2回行なわれ、第1回会議は主として低開発国の開発問題を総括的に調査研究している先進国グループの研究所の代表が中心となった会議である。第2回会議は低開発国の代表が中心となって、国別および地域別に開発の諸問題を討議した。

第1回会議はベルモで行なわれ、日本からは石川滋氏（一橋大学経済研究所代表）が出席された。

第2回会議はパリで行なわれ、アジア経済研究所長代理として調査業務部長であった西川次郎氏が出席しており、他に日本からは大来佐武郎氏がOECD顧問として出席された。

第3回研究所長会議、すなわち、今回の会議の目的は先進国および低開発国の主要研究所長を一堂に会し、開発問題の地域協力面に関する共同研究のあり方と、その研究の可能性について討議することにあつた。したがって、会議の運営については、すでに地域協力について共同研究を行なっている中南米諸国およびアフリカ諸国の研究所の経験および、今後の課題などについて、あらかじめ報告書をOECDに提出し、これを中心に各国が討議するといった会議方式で、1日四つの報告書を中心にメンバーによる討議が行なわれた。報告者に対する質疑

応答は5分間の時間制限をもって、活発に行なわれ、会議は大きな盛り上がりを見せた。

## 3. OECD 開発センターの志向

各国の研究所の報告にさきだち、OECD開発センター所長Buron氏からGeneral Statementがあつた。このStatementは、本センターの目的、趣旨および活動など、きわめて一般的なもので、ついで調査局長から本会議の趣旨についての説明があり、本会議にかけられている希望が述べられた。要約するとつぎの5点である。

(1) 本会議において、各研究所で行なっている、また計画している調査研究の現況に関する討議を通じて、情報の交換を行ない、今後さらに調査研究の協力を相互に促進していきたい。このためにOECD開発センターは、各国研究所長はもとより、各国政府およびその国の研究機関との間に必要に応じて仲介の労を惜しむものではない。OECD開発センターは昨年懸案になっていた世界の各研究所の案内書(Catalogue)、およびこれら研究所の調査研究活動を項目別に整理したLiaison Bulletinを作成し、各研究所の調査研究上の協力がより有効に行なわれるための資料としている。

(2) また、本会議を通じて個人的な接触を密にし、相互の理解が深まることを期待するとともに、共同研究の芽が育つことを希望する。

(3) 各研究所の調査研究に際して、調査テーマの選定、方法論の開発、統計の利用など広い分野での協力が考えられるが、その協力は国際的な立場から行なうことが肝要で、無駄な重複はできるだけさける必要がある。このためにも、国際的な協力をさらに強化し、できれば低開発国開発に関する共同研究テーマを決定し、低開発国および先進国の多くの研究所が共同で研究することを期待する。

(4) 多数国にわたる共同研究は、その目的によって優先順位が問題になると思われるが、できれば、この種の国際会議で調整し、共同研究として育成していきたい(このあたりがOECD開発センターのねらいの一つであり、センターで現在計画している生活水準の国際比較研究などの調査プロジェクトとの結びつきを考えているようである)。

(5) 特に、低開発国における経済計画に関しては先進工業国との相互関係を考慮せずには、実現性のある計画とはならないだろう。したがって、計画作成の方法論および統計の統一化などの経済的要素面もさることながら、それ以外の要素面についても低開発国と先進国とが

## 現地報告

相互に協力し共同調査することが望ましい。すでにアメリカと中南米諸国との共同調査研究は実を結びつつあり、その研究成果が政策に反映されていることは喜ばしいことである。

以上、OECD センターは各国各研究所に対して共同研究体制の確立およびその強化を要請した。各国ともにこの本旨には全面的賛成の意を表した。

### III 会議の内容

会議は事前に報告テーマおよび報告書が決められ、これら報告書を中心に参加研究所代表による討議が行なわれる方式が採用された。各国の報告テーマ、報告者および討議順序はつぎのとおりであった。

THURSDAY 16th SEPTEMBER, 1965

Development Research Problems

Morning

9. 00 General Statement:  
Mr. Robert Buron,  
President,  
O. E. C. D. Development Centre,  
Paris.
11. 00 "Research Requirements for Agricultural Development"  
Professor Manlio Rossi-Doria,  
Centro di Specializzazione e Ricerche Economico-Agrarie per il Mezzogiorno, University of Naples,  
Portici.  
Discussion

Afternoon

15. 00 "An Introductory Note on the Orientation of Research in Development Institutes"  
Report by the Research Division of the O. E. C. D. Development Centre.  
Discussion
16. 30 "Development Research Problems in Latin America".  
Mr. Miguel S. Wionczek,  
Centro de Estudios Monetarios Latinoamericanos,  
Mexico City.  
Discussion

FRIDAY 17th SEPTEMBER, 1965

Co-operative Research for Development

Morning

9. 30 "A Joint Research Project on Industrial Inte-

gration in Latin America"

Mr. Joseph Grunwald  
The Brookings Institution,  
Washington D. C.

Discussion

11. 30 "An Example of Regional Co-operation: The Mediterranean Social Sciences Research Council"

Professor Jean Meyriat,  
Mediterranean Social Sciences Research Council,  
Paris.

Discussion

Afternoon

15. 00 "An Example of Cooperative Research on Industrialisation Problems in Africa"

Statements by the Development Centre and the participating institutes.

Discussion

16. 00 "Future Co-operation"

Discussion on the Development Centre's programme in this field.

SATURDAY 18th SEPTEMBER, 1965

Morning

9. 30 "Functional Interrelationships between Development Institutes and Planning Organisations in Developing Countries".  
Professor Wolfgang F. Stolper,  
Center for Research on Economic Development,  
The University of Michigan,  
Ann Arbor, Michigan.

Discussion

11. 30 "Children, Young People and Development Plans"

Mrs. Ika Paul-Pont,  
International Children's Fund,  
Paris.

Afternoon

15. 00 "Developing a Development Institute"

Professor Eghert de Vries,  
Institute of Social Studies,  
The Hague.

Discussion

17. 00 "The Development Centre's Liaison Bulletin".  
Debate.

報告書のうちでは経済統合に関するものが大部分を占め、特にその内容も低開発国における経済成長の一つの柱である工業化に研究の焦点がしぼられているのが特徴的であった。少し毛色の変ったものに農業開発問題に

関するものがあつた。これら報告のほとんどが、多数国にわたる共同調査研究の実情とその可能性および問題点を述べ、結論として、国際相互間の協力が必要であり、これを今後なんらかのかたちで推進すべきであると結んでいた。これに対し各国代表はこの結論に原則的に賛成の意を表し、各研究所の研究の実情およびこれに関するコメントを含めて活発な討議が行なわれた。

ここでは紙面の制約もあるので、特徴的な2、3の報告について要約的な紹介を行なうにとどめたい。

(1) 農業開発に関する調査研究上の必要事項

低開発国にとって農業セクターは主要なセクターであるが、各国の特殊事情によって、その開発の方法およびその手段も相違してくる。したがって、類似の農業構造を持つ国をグループにして、そのグループ内の研究所が共同研究することが望ましく、自国資源を最適有効的に利用することにもなり、新しい技術も共同で有効的に開発されよう。また、各国別の農業投資も節約されるだろう。

共同研究については、農業技術面の開発、新しい科学的要素の投入の可能性などの問題が研究対象として取り上げられるべきで、このためには現在不足している農業技術者の育成が緊要である。OECD 開発センターにおける研修活動についてもこの点考慮の要がある。また、農業開発問題の研究は、その分野も広く、市場、価格、運輸、農家所得水準、組合などの経済、社会、科学の諸分野にわたるので、各国の研究の協力がいかんによっては、その成果は、今後の農業政策に大きく貢献するものと思われる、と結んでいる。

以上の説明に対して、各国代表からの発言のおもなものを拾ってみると、つぎのようなものがある。

(a) 類似の農業構造をもつ国がグループ研究を行なうことは原則的に賛成であるが、農業開発は全体経済の中で考えるべきで、労働、投資、工業部門および貿易などの諸ファクターとの関連で研究することが必要である。

(b) 類似国をみのグループ研究は短期的な農業開発には特殊性を活かすという面から手段として有利と思われるが、国際的観点から、また長期的見地から、農業構造の変化を考慮することが必要で、この変化に順応していく農業開発政策をたてるべきである。この意味から、国際的な観点にたつて、統済全般、社会、および科学など広い分野にわたる研究協力が必要であり、農業開発の長期計画をたてるべきである。

(c) 農業開発の長期計画作成に際しては、全体の経済

長期計画の一環として考えられるのが当然であるが、特に工業部門との関連に留意しなければならない。また、農家所得の増大のための技術導入、施肥料、農業機械の利用などの投入面の諸問題もさることながら、教育の問題が第一であり、経営面での質の向上も計るべきで、OECDの研修センターとしてもこの面の開発を急ぐべきである。

(d) 農業開発に関する共同研究のうち特に技術面での研究は、その結果を得るまでに長い期間とばく大な費用を要するので、その財政面では政府に依存するところが大きい。したがって、1研究所ベースの協力はいろいろと困難があるので、政府間での協力が必要であり、OECD 開発センターからも各国政府に働きかけてもらいたい。

実際問題として、農業における開発問題は各国の特殊事情があり、各国が共同で特定のテーマについて研究することは困難であるようである。すなわち、テーマの選定にあたって各国の優先順位が政策によって相違しており、結果的に生産性の問題に帰着するとしても、途中のプロセスの順位に問題があるようで、多くの発言者はこの点を問題とし、新しい共同研究体制の確立の可能性を見いだそうとする発言が行なわれた。

(2) ラテン・アメリカにおける開発研究計画について  
メキシコの Wionczek 氏が報告者で、報告の概要はつぎのとおりである。

(a) ラテン・アメリカにおける共同研究は歴史的には古く、ECLA が中心になって一つの体系化がなされた。この共同研究は地域統合という政策的目標によって体系づけられており、「進歩のための同盟」によって、研究協力体系はさらに強化された。これらラテン・アメリカの各研究所の協力体制は一つの政策によって統一化され、この共同研究の成果はただちに政策に結びついている。

(b) 研究協力の範囲もきわめて広く、最も基礎的なものとしては統計の整備がある。統計の整備は統計作成の方法、集計技術およびコードなどの統計の統一化がなされており、すでに中米6カ国においては統計の統一化が終わった。

将来の地域内共同研究としては、産業連関表 (input-output table) などの経済諸指標を共同で開発し、長期計画をきめ、細かく調整していくことも考えている。

(c) アメリカ経済と関係の深いラテン・アメリカ諸国としては、域内研究所の協力体制の強化のほかにアメリカの諸研究所との協力も必要であり、その協力の実績も

## 現地報告

着々と上がっている。現在アメリカの各大学および研究所に毎年数多くの中南米大学卒業を送り込み、専門家としての教育がなされている。

(d) また、アメリカから共同研究に必要な財政面の援助がラテン・アメリカ諸国の研究所になされており、フォード財団の資金などが流れ、共同研究遂行の一助となっている。

(e) その他のラテン・アメリカにおける研究所の協力の実例が述べられたのち、結論としては、ラテン・アメリカの経済成長を加速化するためには、共同研究の幅を広げ、深化することが緊要であると結んだ。

これに対して各国代表のおもな発言はつぎのとおりであった。

(a) 共同研究の成果が政策に結びつくことは、研究者としては喜ばしい。しかしながら、研究所が政府の政策に直結している場合には、政策によって調査研究が振り回され、学究的な研究ができなくなるおそれも少なくない。

(b) 共同研究を行なうに際して、テーマの統一が問題であるが、政策が先決的要因となることによって、テーマが絞られることは興味深い。しかしながら、一般的に共同研究を行なうためのテーマの選定は困難である。したがって、統計などの基礎的なものから統一化することが必要である。国連などで行なっている国際的な統計分類規準の拡大化を行なうべきである。

(c) その他の意見も上記の意見と大同小異であった。特にアメリカ代表が、アメリカ経済とラテン・アメリカ経済の相互依存性の大きさから見て、将来の問題として開発問題を中心に研究協力体制を強化すべきで、そのための努力は惜しまないと述べた。

(3) ラテン・アメリカにおける統合産業に関する共同研究計画について

この報告はアメリカでも最もラテン・アメリカ研究の権威である Brookings Institution の Joseph Grunwald 氏によって行なわれた。報告はラテン・アメリカ諸国の研究所とこの研究所との共同研究の概要である。

(a) 共同研究計画の目的は1975年における共同市場内での主要産業別のプラント規模およびプラント設立の最適地を決定することにある。

(b) この目的のために本研究は南米の8カ国の研究所と共同して研究を推進している。各研究所における共通の研究テーマとしては、1975年における対象工業製品の各国別需要の展望、生産コスト、為替レートおよび必

要投資量などの、統合産業設立および経営に関するファクターがあげられている。

(c) 特に、これら統合産業の適正立地については生産コストの比較優位を調査し、これを決定する。もちろんその国の資源の分布状況、労働、資本および市場などのファクターについても同時に共同調査が行なわれる。

(d) 共同研究に際しては方法論および手段などについても事前に協議・統一化し、調査対象商品について共同で研究する。各関係研究所の代表はこの協議のため、セミナー方式によってすでに数回に及ぶ会合をもっている。

(e) 調査研究のための費用については、各研究所が約3分の2を負担し、あとはフォード財団および米州開発銀行から出資がなされている。

(f) このようなラテン・アメリカにおける共同研究の状況はラテン・アメリカだけの問題ではなく、アフリカ、アジア諸国における研究協力に一つの指針を与えるものと思われる。自国の事情に最も明るい自国の研究所が自国の特殊性を反映させながら協力して、多数国間で共同研究を行なうことは一つの理想である。

(g) なお、多数国にわたる共同研究をいきなり遂行することはきわめて困難なことである。同じ目的をもつ2、3の国から逐次その範囲を拡大することが良策である。

以上の報告に関して各国代表のおもな発言としてはつぎのようなものがあつた。

(a) 各国の計画と地域計画との調整はいろいろな意味で困難である。特に統合産業の国別配分については、生産コスト、市場などの純経済的要素のみで決定することは困難で、社会的あるいは政治的な要素で決まるのが常識である。すなわち、合意的分業体制が先行する。

(b) 各国の経済構造は年々変化し、経済計画も修正する必要が生じてくる。この場合、どのように各国間の計画を調整すればよいか、問題が多い。とくに工業部門以外の部門関係を考慮に入れると、問題はさらに拡大しよう。

(c) 西アフリカにおける工業化に関する諸問題のうち最も研究の困難なものの一つにプラント適正立地の問題がある。ラテン・アメリカにおける経験はただちに西アフリカの工業化に参考になるだろう。

(d) 経済統合問題に関連して、コスト比較、投資、プラントの規模およびプラント適正立地などの研究は十分時間をかけ、注意深く行なうべきで、長期的な見通しをたてる必要がある。現に先進国の統合体である EEC の

近年のゆき詰まり状態を見ても、その感を強くする。

(e) 域内における統合産業を育成し、工業化を計ることは低開発国の開発という面から賛成である。しかし、域外工業との相互関係についても十分留意することが必要である。特に域外諸国との生産コスト比較という面から非経済的工業化を強行するのは、自国資源の浪費ということにもなりかねない。この点慎重な配慮が必要である。また、技術面の協力は域内諸国はもとより域外諸国との交流によってさらに強化され、よりよき創出効果が期待されよう。

以上本会議における特徴的な報告を取り上げ、これに対する主要な発言を紹介したが、この紹介によって、全体の会議概要を推察していただければ幸いである。

最後に本会議の成果について述べれば、本会議を通じて世界の主要研究所代表によって、研究の国際的な協力の必要性が再確認されたことが指摘しうる。いうならば、本会議によって国際的な研究協力の体制の路線がひかれたといっても過言ではなからう。

したがって、今後の OECD 所長会議は本会議の再確認を基礎として、さらに研究協力の方向を強化し、具体的なテーマ、たとえば生活水準の国際比較、国際収支、経済援助など各国共通の関心あるものについての共同研究に関する諸問題が議題にしぼり、学究的な会議へとその内容も変化していく可能性が強い。

#### IV 会議からかえって

OECD主催の第3回研究所長会議に出席してわたくしの感じたことはつぎのようなことである。

(1) 本会議に出席して、各研究所が現在取り組んでいる研究および今後の研究計画の概要について一応の理解を持つことができた。特に共同研究の具体的手続きなどがかなりアジア経済研究所としても参考になる点が多かった。

(2) 会議出席の各代表は従来から知己のある人たちであるようで、特に欧州諸国の研究所間の交流がさかんに行なわれ、ほとんど友人関係にあり、また、ラテン・アメリカおよびアフリカ諸国の代表者も経済統合などの諸会議を通じて相互によく知っている人たちである。したがって、これらの代表は相互の理解も早く、会議は和気あいあいのうちに運営された。アジア経済研究所としても、できれば責任のある特定の個人を機会あるたびに継続的にこの種の会議に出席させることが望ましい。共同研究の可能性は人間関係の結合の程度にかかっていると

いっても過言ではなからう。

(3) 本会議においてアジア諸国に対する各国代表者の関心がきわめて薄いのには驚いた。アジアはかれらにとって非常に遠い存在であるようである。これはアジア諸国の政治、および経済の不安定が大きな原因と思われるが、経済諸指標および資料が少ないことも一つの原因となっている。アジア経済研究所としてはアジア諸国の研究を海外に紹介することも必要であろう。

(4) アジア経済研究所は数多い研究成果を発表しているにもかかわらず、かれらに知られているものはほとんどといってよいほどないのはまことに残念である。これは日本語の非国際性という点にもあるが、できるだけ多くの英文訳を広くばらまく必要がある。現に長期成長調査室の長期展望についてもOECD開発センターの調査局長は知らないという状態で、OECDのLiaison Bulletinに紹介されていないのはさびしいきわみである。

(5) 海外向け資料配付について、さらに十分な検討を加える必要がある。アジア経済研究にとってかなり興味のある研究が各国においてなされており、その成果が発表されているが、これらの研究、資料の入手のために資料交換を積極的に行なうべきである。

(6) 最後にOECD開発センターとアジア経済研究所との協力体制の問題であるが、今後ともその体制を強化することが望ましい。本センターと緊密な連絡をとることが、各研究所との接触を持つ近道であるからである。本センターとの協力関係について在日OECD代表部を通じ接触することは必要であり、同時にOECD開発センター内部にしかるべき人を見つけ直接の窓口として接触することが肝要であろう。

#### 関係者リスト

ド イ ツ

Hildegard Harlander (IFO-Institut für Wirtschaftsforschung)

Gerhard Kade (Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung)

H. D. Ortlieb (Director, Hamburgisches Welt-Wirtschafts-Archiv)

アルゼンチン

Javier Villanueva (Centro de Investigaciones Economicas, Instituto Torcuato di Tella)

ベルギー

Louis Baeck (President, Center for Development Planning, Catholic University of Louvain)

現地報告

E. S. Kirschen (Directeur, Département d'Economie Appliquée, <D. U. L. B. E. A.>, Université Libre de Bruxelles)

G. Malengreau (Président, Institute d'Etude des Pays en Développement, Université Catholique de Louvain)

ブラジル

Isaac Kerstenetzky (Director of Training and Research, Instituto Brasileiro de Economia <I. B. R. E.>, Fundação Getúlio Vargas)

Donald E. Stout (Director, Centro de Treinamento em Desenvolvimento Economico Regional <CENTREDE>, Universidade do Ceará)

チリ

Sergio de Castro (Dean Facultad de Ciencias Economicas, Universidad Catolica de Chile)

コンゴ (レオポルドビル)

Jean-Louis Lacroix (Chargé de Cours, Institut de Recherches Economiques et Sociales, Université Lovanium)

Hugues Leclercq (Directeur, Institut de Recherches Economiques et Sociales, Université Lovanium)

Michel Norro (Faculté des Sciences Economiques, Politiques et Sociales, Université Lovanium)

アメリカ合衆国

Raymond W. Goldsmith (Economic Growth Center, Yale University)

Lester E. Gordon (Development Advisory Service, Center for International Affairs)

Joseph Grunwald (Director, Economic and Social Development Studies, The Brookings Institution)

Wolfgang F. Stolper (Director, Center for Research on Economic Development, The University of Michigan)

フランス

Paul Borel (Directeur, Institut International de Recherche et de Formation en vue du Développement Harmonisé)

A. Decoufle (Directeur d'Etudes, Institut d'Etude du Développement Economique et Social <I. E. D. E. S.>)

Robert Descloitres (Président, Centre Africain des Sciences Humaines Appliquées <C. A. S. H. A.>)

Guy Le Hégat (Directeur, Centre Européen de Formation des Statisticiens Economistes des Pays en voie de Développement)

André Lejeune (Association pour l'Organisation des Stages dans l'Industrie Française <A. S. T. E. F.>)

Daniel Pepy (Directeur, Centre de Perfectionnement pour le Développement et la Coopération

Economique et Technique)

Charles Prou (Directeur, Centre d'Etudes des Programmes Economiques <C. E. P. E.>)

Lucien Schmandt (Centre d'Etudes Financières Economiques et Bancaires)

ギリシャ

George Coutsoumaris (Director General, Center of Planning and Economic Research)

インド

V. M. Dandekar (Joint Director, Gokhale Institute of Politics and Economics)

P. N. Dhar (Director, Institute of Economic Growth)

P. S. Lokanathan (Director General, National Council of Applied Economic Research)

イタリア

Giuseppe Cassano (Directeur, Instituto di Studi per lo Sviluppo Economico, Ente Autonomo Mostra Oltremare)

Gian Giacomo Dell'angelo (Directeur Exécutif, SVIMEZ)

Giuseppe De Rita (Consigliere Delegato, Centro Studi Sociali <CENSIS>)

Manlio Rossi-Doria (Directeur, Centro di Specializzazione e Ricerche Economico-Agrarie per il Mezzogiorno, Facoltà di Agraria)

イラン

E. Naraghi (Directeur, Institut d'Etudes et de Recherches Sociales, Université de Téhéran)

ジャマイカ

Lloyd E. Braithwaite (Acting Director, Institute of Social and Economic Research, University of the West Indies)

日本

Yuichi Yoshioka (The Institute of Asian Economic Affairs)

モロッコ

Emile Assaraf (Directeur, Centre d'Etude du Développement Economique et Social <C. E. D. E. S.>)

Jacques Rousseau (Directeur Scientifique, Centre Africain de Formation et de Recherche Administratives pour le Développement)

メキシコ

Eduardo L. Suarez (Director, Centro de Investigaciones Económicas, Universidad de Nuevo León)

ナイジェリア

Carl Eicher (Director, Economic Development

Institute, University of Nigeria)

H. M. A. Onitiri (Director, Nigerian Institute of Social and Economic Reserch (N. I. S. E. R.), University of Ibadan)

ノルウェー

Just Faaland (Director, Department of Humanities and Social Sciences, Chr. Michelsen Institute)

パキスタン

Nurul Islam (Director, Pakistan Institute of Development Economics)

オランダ

Egbert de Vries (Rector, Institute of Social Studies)

Louis J. Zimmerman (Dean, Institute of Social Studies)

連合王国

Peter F. Dawson (The London School of Economic and Political Science)

Margaret G. W. Hardiman (The London School of Economics and Political Science)

E. F. Jackson (Director, Institute of Economics and Statistics, University of Oxford)

Andrew V. C. Lochhead (Director, Social Administration Courses, University College of Swansea)

Kurt Martin (Faculty of Economic and Social Studies, University of Manchester)

W. B. Reddaway (Director, Department of Applied Economics, University of Cambridge)

T. P. Soper (Director of Studies, Overseas Development Institute)

William Wood (Overseas Administrative Studies, University of Manchester)

セネガル

Alain Bouc (Directeur Délégué, Institut de Science Economique Appliquée)

Jean Loïc Baudet (Chargé de Recherches, Institute de Science Economique Appliquée)

スイス

Richard F. Behrendt (Director, Institut für Soziologie und Sozio-Okonomische Entwicklungsfragen, Bern University)

ベネズエラ

Jorge Ahumada (Director, Centro de Estudios del Desarrollo (CENDES), Universidad Central de Venezuela)

ユーゴスラビア

Stevan Stajic (Président du Conseil, Institut Yougoslave pour les Recherches Economiques)

国際関係機関からの出席者

John H. Adler (Director, Economic Development Institute, International Bank for Reconstruction and Development)

Michel Alliot (Institut de Formation et de Recherche des Nations-Unies)

M. Eleish (Institut Africain de Développement Economique et de Planification, Commission Economique des Nations-Unies pour l'Afrique)

Norberto Gonzalez (Research and General Programming Division, Instituto Latinoamericano de Planificacion Economica y Social, U. N. Economic Commission for Latin America)

Andrew M. Kamarck (Director, Economics Department, International Bank for Reconstruction and Development)

F. A. G. Keesing (International Monetary Fund Institute)

Jean Meyriat (Président, Conseil Méditerranéen de Recherches en Sciences Sociales)

Ika Paul-Pont (Chef du Service Afrique-Asie, Centre International de l'Enfance)

Miguel S. Wionczek (Centro de Estudios Monetarios Latinoamericanos (C. E. M. L. A.))

OECDの経済協力および経済開発部門からの出席者

Robert Buron (Président)

Ian M. Little (Vice Président Désigné)

Gerassimos D. Arsenis (Chef de la Division de la Recherche)

François Van Hoek (Chef de la Division de la Formation)

Antoine Kher (Administrateur Principal, Division de la Formation)

Giulio Fossi (Administrateur Principal, Division de la Recherche)

Valérie Baldit (Assistante, Division de la Formation)

Hilary Dariel (Secrétaire, Division de la Formation)

(長期成長調査室専門調査員)